

令和 5 年 3 月 23 日
高齢施策担当部高齢者支援課

地域ケア会議の実施結果概要

区では、地域ケア会議について区全域単位で実施する「地域ケア推進会議」、日常生活圏域単位で実施する「地域ケア圏域会議」、地域包括支援センター担当区域単位で実施する「地域ケアセンター会議」、「地域ケア予防会議」、「地域ケア個別会議」を実施している。

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部書面開催等の対応を行った。

1 日常生活圏域ごとの会議（地域ケア圏域会議）

(1) 目的

地域ケアセンター会議で把握された地域課題を 4 つの圏域単位で協議する会議。地域の様々な関係機関で地域課題を共有し、それぞれの役割分担を整理し、地域課題の解決を目指す。

(2) 実施について

昨年度まで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言等のため、書面で開催をしてきたが、今年度については参集で会議を実施した。

(3) 各圏域の開催（予定）日・テーマ・目的・主な参加予定者・主な意見について

① 練馬圏域（2月10日開催）

【テーマ】「災害時の安否確認と共助」

【目的】災害時の安否確認のための区および関係機関の動きを知り、災害時の共助および日頃からの地域での関係づくりを考える。

【主な参加者】民生・児童委員、町会・自治会長、三療師会、避難拠点運営委員会、薬局、介護保険事業所、地域で見守り活動をしている団体他、地域包括支援センター職員

【主な意見】

- ・ 地域とのつながりを大切に小・中学校の PTA を巻き込むとよい。若者をどう巻き込むかが課題。
- ・ 地域で小さな単位で話し合いを重ねることが大切。
- ・ 安否確認時の観察ポイント集があるとよい。
- ・ 日頃から「向こう三軒両隣」との関わりが重要。

- ・ 参考となる地域のマニュアルを全区的に共有できるとよい。

② 光が丘圏域（2月28日開催）

【テーマ】『本人ミーティング』の実施による認知症の方に優しい地域づくり

【目的】認知症の方に対する地域での支えあいを推進する

【主な参加者】地域包括支援センター、民生委員、光が丘地区連合協議会、在宅介護支援係長

【主な意見】

- ・ 認知症になりつつある方をいかに発見し支援に繋げていくかが課題と思っている。
- ・ 認知症の方をいかに地域で支えていくかは、それぞれの地域性があるのでその地域性に合わせた方策が必要である。
- ・ コロナ禍で民生委員の活動が自粛されていた。再開の兆しが出ているが、地域の方々がどのようになられているか心配である。

③ 石神井圏域

◆11月28日開催（令和4年度上半期）

【テーマ】ひとり暮らし（身寄りのない）高齢者の終活について
～今できることを考える～

【目的】石神井圏域のひとり暮らし（身寄りのない）高齢者の支援からできることを考える

【主な参加者】地域包括支援センター、民生委員ほか

【主な意見】

- ・ 地域の発信力、受信力を高める施策は地域支援力を行政、町会、自治会含めしっかりと対応を協議していかなければならない。
- ・ 敬老館に行く目的がなくなることで、外出の機会、社会とのつながりが少なくなってしまう。外出の機会減少＝高齢者はフレイルとなる。
- ・ 若い世代への教育や、学校とのつながりなどを通じて地域へ孤立のを知ってもらうことが必要。若いころから孤立させない仕組みが大切だと思う。高齢になってからだとなし。
- ・ 空き家をカフェへ。老人会の支援。元気な高齢者の活用など。
- ・ モバイルや ICT など新しいものをその人に合った方法を使い分けていけたらよい。見守りの仕方も変えていく必要がある。

◆3月3日開催（令和4年度下半期）

【テーマ】地域の見守りとつながりについて

【目的】石神井圏域の高齢者の地域での見守りについてできることを考えると共にどのようにつながっていくのかを考える。

【主な参加者】地域包括支援センター、民生委員、社会福祉協議会、保健相談所、町会・自治会、他

【主な意見】

- ・ 町会や自治会に加入する人が減ってきていて、世代間の意識の差(ギャップ)、生活スタイルの違い、つながりの難しさなど見守りができていない現状がある。
- ・ コロナ禍で集まる場が減ってしまい、よりつながりが難しくなっている。
- ・ 8050 問題などで若い世代の精神疾患のある方や、引きこもりのある方等の支援が難しい。高齢者になる前の関わりが必要であると感じている。
- ・ 会いたくない、訪問拒否の方も多く見守り等ができず困っているので、どうにかつながれるよう仕組みや取組が必要。
- ・ 個人情報の壁、取扱いの難しさがあり対応に苦慮している。また、フィードバックできない現状がある。
- ・ 今ある見守りサービス等の施策や事業等の周知（高齢者の集まる場や勉強会、等）や活用を考えていき、広めていく必要がある。
- ・ ICT の周知、活用についても進めていき、区の施策にも取り入れられるといい。

④ 大泉圏域（3月1日開催）

【テーマ】「大泉圏域における独居高齢者の終活支援」

【目的】地域包括支援センターによる独居高齢者の終末期の支援や、協力機関・地域団体による終活支援について情報共有を図ることにより、圏域のネットワークづくりを行う。

【主な参加者】社会福祉協議会、練馬終活協働チーム、認知症家族会、NPO 団体、三療師会

【主な意見】

- ・ 高齢者と終末期の話をするためには、信頼関係の構築が必須である。
- ・ 高齢者の終末期を支えるには、制度にとらわれず地域団体、包括、社協、行政が力を合わせる必要がある。
- ・ 終活は、若いうちから備えておく必要がある。
- ・ 終末期の話をしづらい場合には、タブレットなどを使って終活のイメージをもってもらえるとよい。
- ・ 終活と ACP 両方考えることが大切。
- ・ 残された家族の心の問題（ブリーフケア）も重要。

2 地域包括支援センターごとの会議

(1) 地域ケアセンター会議

①目的

地域ケア個別会議と地域ケア予防会議を通じて抽出された地域課題（コロナ禍における高齢者の生活支援、疾病に対する医療と介護サービスの連携等）について、その解決に向け、地域で暮らす・働く・活動する関係者で話し合う。

②実施回数

令和4年度下半期（2月までの開催21か所 3月開催予定4か所）

③主な参加者

民生・児童委員、町会・自治会、老人クラブ、訪問支援協力員、介護サービス事業所（ケアマネジャー含む）、医療機関、警察署、社会福祉協議会 図書館等

④主な検討事例

ア 8050 問題関連

「ひきこもり支援～8050 問題および地域で孤立を防ぐために～」をテーマに、8050 問題を地域の課題として捉え、地域で孤立を防ぐということを考えた。

(主なご意見等)

- ・ 相談先の周知方法の提案や、地域で自分たちができることなど具体的に考える機会となった。
- ・ 相談窓口等の広告やちらしをつくり地域の方たちに知ってもらおう。薬局、コンビニ、図書館などに置かせて貰ってはどうか。
- ・ 若者サポートステーションの機能、居場所について「理解ができた」「今後つなげていきたい」という意見を多く頂いた。

イ 災害時の高齢者等の支援関係

「高齢者・障害者の避難支援を考える」をテーマに、災害弱者の支援にあたり、備えておくこと、災害時にまず行うべきことなどを考えた。

(主なご意見等)

- ・ 災害発生は予測ができないため、このような検討は1回で終わらせるのではなく、何度も繰り返し検討を重ねていくことが必要であることを参加者で共有できた。
- ・ もっと小さな、例えば町内会単位での検討を行うなど、地域の特性を活かした活動を作り上げてことが必要である。

ウ 認知症の方への支援関連

「認知症になっても暮らせる地域になるためには」をテーマに、認知症の当

事者を理解しつつ、その後の適切な連携をとることに主眼を置いて、地域での支援について検討した。

(主なご意見等)

- ・ 認知症の方が安心して過ごせる空間作りが必要ではないか。
- ・ 地域の方々が多く参加された。認知症という病気がより身近になっていると思う。
- ・ 出席者同士の横のつながりも生まれ、地域の見守りにつながる。

エ ACP 関連

「自分らしく暮らすために考える」をテーマに、具体例を通して ACP を学んだ。

(主なご意見等)

- ・ 具体例を通して学ぶことができた。
- ・ ACP は初めて耳にしたが、とても大切なことだと思った。考えるきっかけになった。
- ・ 独居高齢者が多くなってきている為、自分のなかの思いを伝えることの重要性、難しさを共有した。

(2) 地域ケア予防会議

①目的

多職種協働により個別ケースを検討し、自立支援・重度化防止に資するケアマネジメントの実施を支援する。

②実施回数

令和4年度下半期実績 25回(対面開催)

③主な参加者

理学療法士、作業療法士、保健師、管理栄養士、歯科衛生士、主任介護支援専門員、地域包括支援センター

④主な検討事項

- ・ 歩行が不安定で、外とのつながりが無くなってきている方の今後の支援について
- ・ コロナで外出機会が減り、下肢筋力の低下により転倒が見られる方の、自立した生活を継続するための支援について
- ・ 元々は多趣味で外出ができていたが、外出先で倒れて以来、自分の体調が気になり外出できなくなった方の活動意欲の再開に向けての働きかけについて
- ・ 摂食障害、不安障害があり体力と気持ちに自信が持てない方の支援について
- ・ 訪問リハビリを受けている方の、それを卒業するのに向けた支援について

(3) 地域ケア個別会議

①目的

個別ケースの検討を通じて、高齢者の課題解決を支援するとともに、課題解決に向けた社会資源の把握や地域包括支援ネットワークの構築を図る。

②実施回数 ※25 か所で実施した合計

令和4年度下半期 121回（2月末まで）

③主な参加者

本人、家族、民生・児童委員、医師、医療機関相談員、担当の介護支援専門員、社会福祉協議会、司法書士、介護サービス事業所、障害サービス事業所、保健相談所、総合福祉事務所、生活支援員、地域包括支援センター 等

④主な検討事項

- ・ 障害者支援から介護サービス支援への移行と家族支援
- ・ 認知症のある方が地域で生活するために必要な地域の支援体制
- ・ 認知症の母親と精神疾患が疑われる娘の支援について
- ・ ご家族様との見解の相違により必要な支援に結びつかない場合の対応方法について
- ・ 軽度認知障害のある方への後見人制度適応について